平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名　株式会社ヨンキュウ　　上場取引所　JASDAQ
コード番号　9955　　URL http://www.yonkyu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 笠岡泰文
問合せ先責任者　(役職名) 経理部長　(氏名) 江良林一　　TEL (0895) 24 - 0001
定時株主総会開催予定日　平成19年6月28日　　配当支払開始予定　平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	40,200	△ 3.0	1,238	△ 5.8	1,431	△ 3.6	524	14.1
18年3月期	41,435	△ 7.6	1,314	△ 30.4	1,485	△ 26.9	459	△ 59.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	46 11	― ―	2.7	6.3	3.1
18年3月期	35 40	― ―	2.4	6.6	3.2

(参考)　持分法投資損益　19年3月期　― 百万円　18年3月期　― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,237	19,430	83.6	1,710 15
18年3月期	22,578	19,175	84.9	1,679 95

(参考)　自己資本　19年3月期　19,430 百万円　18年3月期　19,175 百万円

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	731	△ 2,910	△ 194	7,445
18年3月期	78	△ 637	△ 215	9,819

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	― ―	15 00	15 00	170	42.4	0.9
19年3月期	― ―	16 00	16 00	181	34.7	0.9
20年3月期(予想)	― ―	16 00	16 00		59.3	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示の通期は対前期増減率、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,877	△ 2.3	464	△ 39.8	540	△ 34.9	278	△ 18.5	24 52
通期	40,600	1.0	767	△ 38.0	920	△ 35.8	473	△ 9.8	41 66

4．その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（2）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注） 詳細は、17頁「（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 11,556,084 株 18年3月期 11,556,084 株
② 期末自己株式数 19年3月期 194,269 株 18年3月期 175,701 株
（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22頁「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1．平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,938	△2.9	1,264	△5.3	1,463	△3.3	555	13.6
18年3月期	41,132	△7.7	1,336	△28.7	1,513	△25.2	488	△57.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	48 79	― ―
18年3月期	37 92	― ―

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	23,158	19,373	83.7	1,705 11
18年3月期	22,481	19,088	84.9	1,672 30

（参考） 自己資本 19年3月期 19,373 百万円 18年3月期 19,088 百万円

2．平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示の通期は対前期増減率、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,742	△2.4	482	△38.7	556	△34.2	294	△17.3	25 94
通期	40,330	1.0	800	△36.8	950	△35.1	503	△9.3	44 32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結/個別の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。（尚、業績予想に関する事項は、6頁の「（5）次期の見通し」をご覧下さい。）

1．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に堅調な設備投資に加え、雇用情勢や所得環境の改善等により、景気は継続した回復基調のなかで推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く水産業界におきましては、世界的な水産物需要の拡大を背景として、生産から加工・流通、消費に至る全ての環境が大きく、また急激に変化し、経営環境は大変厳しい状況となっております。

この様な状況の中、当社グループの業績は、上半期は急激な魚価上昇により市場での商品離れが進み販売数量が減少、また下半期はノロウィルスの流行や天然物の水揚量が増加したことで養殖魚の荷動き悪く、総じて「鮮魚の販売事業」は販売数量の減少・利益率の低下、更に「餌料・飼料の販売事業」でも養殖魚の総在池量の減少を受け販売数量が減少し、売上高・経常利益共に前期を下廻る結果となりました。

しかし、当期純利益では一部繰延税金資産の取崩を実施いたしましたが、今期は減損損失の計上もなく、また魚価回復により養殖業者に対する債権回収が進み特別利益の計上により、最終利益では増益となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期比 3.0％減の 402億円、営業利益は前期比 5.8％減の12億38百万円、経常利益は前期比 3.6％減の 14億31百万円、当期純利益は前期比 14.1％増の 5億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績(売上高)について

区　　分	平成18年3月期 金額 (百万円)	平成19年3月期 金額 (百万円)	対前期比較			
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円／1kg当り)
鮮魚の販売事業	30,793	29,532	△ 1,260	△ 4.1	△ 7,719	127.6
餌料・飼料の販売事業	10,339	10,405	66	0.6	△ 2,318	1.8
その他の事業	302	262	△ 40	△ 13.3	―	―
合　　計	41,435	40,200	△ 1,234	△ 3.0	―	―

(注) 1．鮮魚の販売事業における対前期比較(数量及び価格差異)は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

[鮮魚の販売事業]

「鮮魚の販売事業」では、全般的に養殖魚の総在池量が減少し、また急激な価格上昇の影響を受け、養殖魚の販売は低調な推移となったものの、一方で天然物が豊漁で雑魚の取扱量は増加いたしました。

しかし、鮮魚全体では販売数量の大幅な減少により、売上高は前期比 4.1％減の 295億32百万円、営業利益は前期比18.3％増の 1億43百万円となりました。

品目別では、主要商品のタイは価格上昇要因により増収、ハマチ・カンパチは販売数量の減少(前期比30％の減少)により減収となりました。雑魚は天然物が豊漁で販売数量は増加いたしましたが価格低下要因で減収、また稚魚はカンパチ稚魚の販売尾数の増加と価格上昇要因により増収となりました。

製造部門では、加工品は価格上昇要因により増収、人工ふ化稚魚は販売尾数の増加(タイ人工ふ化稚魚：前期比44％の増加)と価格上昇要因により増収となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

「餌料・飼料の販売事業」では、養殖魚の総在池量の減少を受け、餌料・飼料販売も低調に推移いたしました。しかし、生餌は九州地区での販売が好調であったことから販売数量が増え、また輸入魚粉が高騰し、配合飼料の値上げ等による価格上昇要因で増収となりました。

その結果、売上高は前期比 0.6％増の 104億05百万円、営業利益は前期比 7.7％減の 11億21百万円となりました。

[その他の事業]

当社の子会社四急運輸株式会社の運輸事業に係る業績は、売上高は前期比 13.3％減の 2億62百万円、営業損失は34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益の増加、建設協力金の受入及び法人税等の支払額が減少したことにより資金は増加いたしましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加により、前連結会計年度末に比べ 23億73百万円減少し、当連結会計年度末には 74億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億31百万円（前期比 6億52百万円の増加）となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益（前期比 8億25百万円）の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、29億10百万円（前期比 22億73百万円の増加）となりました。
これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金（前期比 33億39百万円）の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億94百万円（前期比 20百万円の減少）となりました。
これは主に自己株式の取得及び配当金の支出によるものであります。

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	80.5	82.1	83.8	84.9	83.6
時価ベースの自己資本比率（%）	66.5	74.0	68.7	76.6	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	576.2	692.2	1,043.9	31.6	270.5

（注）　1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。
- 自己資本比率：　自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率：　株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：　営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 「株式時価総額」は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 「利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分につきましては、業績・財政状況及び将来の企業価値向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案した上で、株主の皆様への利益還元を図りたいと考えております。

具体的には、安定的な配当維持に努める一方で、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を図って参りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開や将来の事業拡大のための投資資金として活用いたします。

当期末の配当金につきましては、当期の業績や財務状況等を総合的に勘案した上で、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため前期に比べ1円増配し、1株につき16円とさせていただきたいと存じます。

また、次期の配当金につきましても、当期と同額の1株につき16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断を行う上で、あるいは事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんし、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますので、この点についてもご留意ください。

①業績の変動要因並びに季節性について

当社グループの業績は季節的変動があり、特にグループ全体での売上高比率の約7割を占める「鮮魚の販売事業」における業界動向、価格動向が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、季節要因につきましても、「鮮魚の販売事業」は年末・年始、3月～6月の稚魚の池入時期に販売数量が増え、売上高が増加する傾向となっております。また、「餌料・飼料の販売事業」では養殖魚の産卵後から年末の出荷時期(7月～12月)にかけて給餌率が高くなり、売上高が増加する傾向となっております。

利益面では、特に稚魚の販売時期が集中する4月～6月(第1四半期)に利益が増加する傾向となっております。

表1.最近3年間の月別売上高の推移は下記のとおりであります。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成17年3月期の売上高構成比(%)	8.7	10.3	9.7	7.7	8.1	7.5	8.1	8.1	10.3	7.5	6.7	7.3	100.0
平成18年3月期の売上高構成比(%)	9.0	8.0	8.4	8.0	8.8	7.6	7.9	8.3	10.6	7.4	7.4	8.6	100.0
平成19年3月期の売上高構成比(%)	9.9	9.1	10.3	8.6	8.4	7.0	8.0	7.6	10.1	7.0	6.9	7.1	100.0
鮮魚の販売事業(鮮魚部門)	10.2	8.6	7.8	7.9	8.9	7.0	7.2	7.2	11.6	7.8	8.0	7.8	100.0
鮮魚の販売事業(稚魚部門)	21.1	19.7	33.0	6.4	1.5	-3.6	3.5	2.6	2.8	2.3	2.5	8.2	100.0
餌料・飼料の販売事業	4.9	6.7	8.2	11.2	9.4	10.8	11.7	10.5	9.0	6.6	5.7	5.3	100.0

表2.養殖魚の生産量(在池量)と販売数量・販売価格の関連は下記のとおりであります。

区分	鮮魚の販売事業(鮮魚部門)		鮮魚の販売事業(稚魚部門)		餌料・飼料の販売事業	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
養殖魚の生産量(在池量)が多い場合	増加傾向	低下傾向	減少傾向	低下傾向	増加傾向	上昇傾向
養殖魚の生産量(在池量)が少ない場合	減少傾向	上昇傾向	増加傾向	上昇傾向	減少傾向	低下傾向

(注) 1. 養殖魚の市場価格動向につきましては、上記の傾向に加え、個人消費動向や各市場における天然物の漁獲量、季節要因等によっても販売価格は変動いたします。

2. 「餌料・飼料の販売事業」における生餌相場につきましても、養殖魚のエサとなるイワシ・サバ等の沖合・沿岸漁業での水揚量、産地の在庫量等によっても販売価格が変動いたします。

表3.最近3年間の四半期別の売上高／営業利益の推移は下記のとおりであります。

区分	売上高						営業利益					
	第1	第2	上期	第3	第4	下期	第1	第2	上期	第3	第4	下期
平成17年3月期の四半期別構成比(%)	28.7	23.3	52.0	26.5	21.5	48.0	46.1	21.7	67.8	27.6	4.6	32.2
平成18年3月期の四半期別構成比(%)	25.4	24.5	49.9	26.8	23.3	50.1	36.6	19.6	56.2	31.3	12.6	43.8
平成19年3月期の四半期別構成比(%)	29.2	24.0	53.2	25.8	21.0	46.8	50.5	19.8	70.3	14.3	15.4	29.7
鮮魚の販売事業	32.6	21.3	53.9	23.8	22.3	46.1	287.3	-126.6	160.9	-118.4	57.5	-60.9
餌料・飼料の販売事業	19.9	31.4	51.3	31.2	17.5	48.7	20.3	38.5	58.8	31.2	10.0	41.2

②収益構造について

当社グループ(ヨンキュウ)の収益構造は、基本的には「販売数量×1キログラム当たりの一定幅マージン」で利益を確保する仕組みとなっており、最も重要なポイントは販売数量をいかに増やすかにかかっております。

しかしながら、表2でも記載のとおり、養殖魚の生産量と販売価格には密接な関係があり、供給過剰の場合には、販売価格は低下し、また供給不足の場合には価格は上昇する傾向となっております。

そのため、供給過剰により販売価格が低迷し、生産者が採算割れ価格での出荷となった場合には、生産者の損失圧縮のため当社のマージン幅も圧縮する(仕入価格を引き上げる)場合があり、価格変動が大きい場合等には販売数量、マージン幅にも影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社では人工ふ化事業において、主にタイを中心にシマアジ・クエのふ化・育成の研究ならびに生産・販売を行っております。当事業は高収益性の事業であり、もし仮に予想し得ない事態(病気による斃死等)が生じた場合には、当事業においても当社の業績に影響を与える可能性があります。

③自然災害等のリスクについて

当社グループでは養殖事業は行っておりませんが、当社グループを取り巻く養殖魚業界では、台風や地震等による自然災害、また環境汚染、赤潮発生等によって、養殖魚業界全体に大規模な被害が生じる可能性もあり、被害状況によっては当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性もあります。

④法的規制等について

当社グループの事業に適用される「食品安全基本法」、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(通称、JAS法)」、「製造物責任法」等のさまざまな規制・規則が存在しており、これらの法的規制の強化や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは食品の安全性について、独自の安全管理体制のもと万全の体制で取り組んでおりますが、今後、当社固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる品質問題等が生じた場合においても、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

「鮮魚の販売事業」における次期の見通しは、今期と比較し経営環境は少し改善された状況にあり、また養殖魚の総在池量も若干多いことから、価格・数量面で安定した推移が見込まれます。そのため価格面では低下する見通しですが、販売数量の増加を見込み増収計画としております。しかし、一方ではタイ人工ふ化稚魚の販売が早期化(一部3月末に売上計上)したこと、またその他稚魚でも池入抑制による販売尾数の減少が見込まれるため、稚魚の取り扱いについては売上・利益共に今期を下廻る計画としております。

次に、「餌料・飼料の販売事業」における次期の見通しにつきましては、販売数量の増加、配合飼料の値上げによる価格上昇要因で増収計画としております。

費用面では、魚価下落を見込み貸倒引当金を積み増ししたことで、大幅な減益要因となっております。

以上のように、当社グループを取り巻く経営環境は、未だ厳しい状況ではありますが目標達成・業績向上のために全社一丸となって全力で取り組んでまいります。

尚、次期の連結業績予想は、売上高 406億円(前期比 1.0%増)、営業利益 7億67百万円(前期比 38.0%減)、経常利益 9億20百万円(前期比 35.8%減)、当期純利益 4億73百万円(前期比 9.8%減)を見込んおります。

セグメント別連結業績予想は下記のとおりであります。

区分	売上高		営業利益	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
鮮魚の販売事業	29,254	△ 0.9	△ 208	△ 245.7
餌料・飼料の販売事業	11,076	6.4	1,008	△ 10.0
その他の事業	270	2.9	△ 32	22.5
計	40,600	1.0	767	△ 38.0

補足: 当社グループでは、売上高全体の約99%を当社(ヨンキュウ)が占めており、当社の属する業界動向並びに業績が連結決算に大きく影響いたします。

2. 企業集団の状況

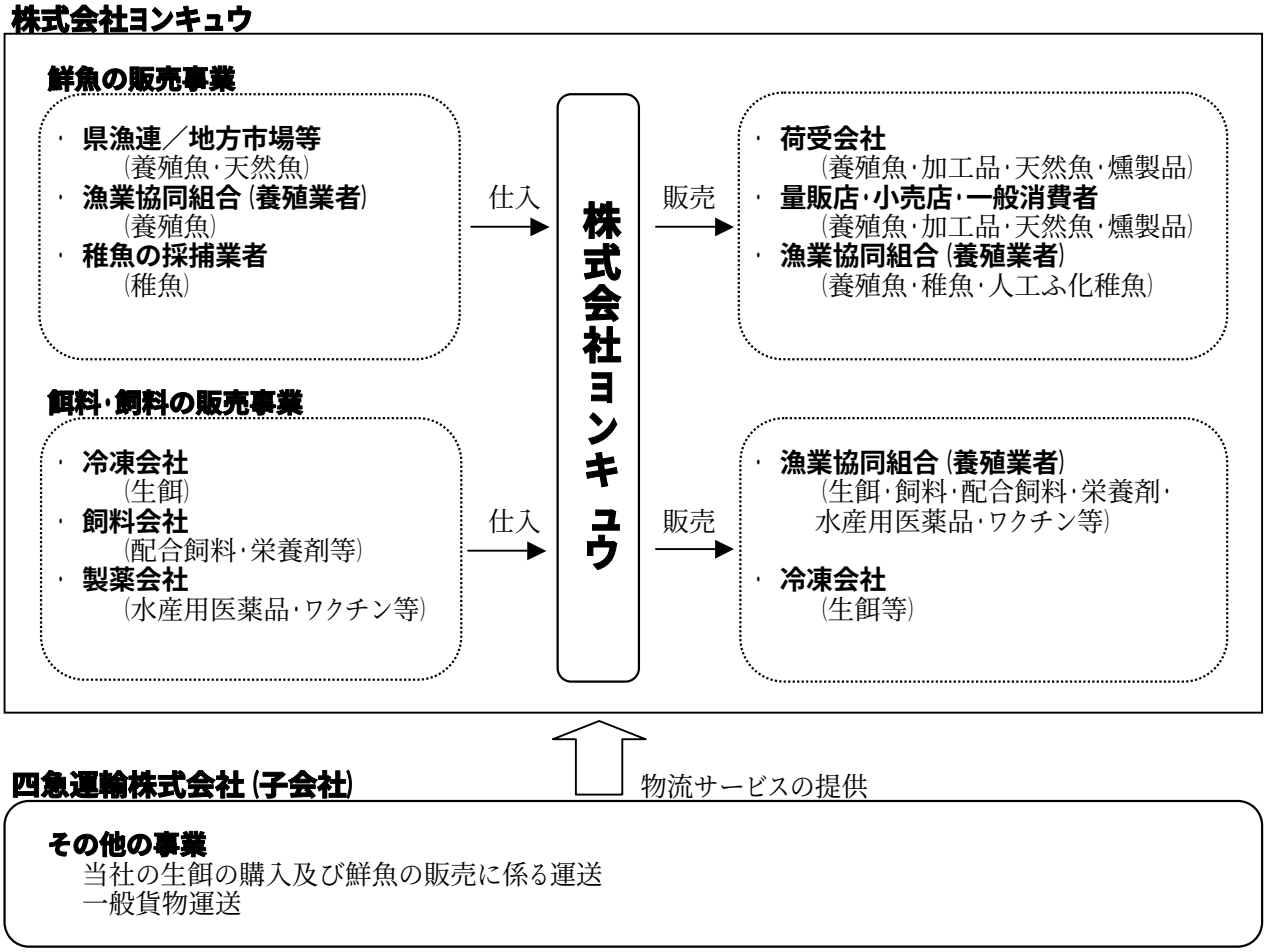
当社グループは、株式会社ヨンキュウ(当社)及び子会社1社(四急運輸株式会社)により構成されており、事業は水産物卸売事業及び運輸業を営んでおります。
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]
当社は、養殖魚を九州及び四国の漁業協同組合・養殖業者より仕入れ、主に全国各地の中央卸売市場の荷受会社に販売しております。また、天然稚魚を国内はもとより、海外(韓国・中国等)からも仕入れ、養殖業者に対し販売しております。
人工ふ化事業においては、主にタイを中心にシマアジ・クエのふ化・育成の研究ならびに生産販売を行っております。その他に、ハマチフィーレ等の加工品は、主に量販店・小売店等へ販売しております。

[餌料・飼料の販売事業]
当社は、養殖業者に対し、養殖魚用の生餌・配合飼料・当社製品のモイストペレット等を販売しております。

[その他の事業]
当社の子会社四急運輸株式会社は、当社の生餌の購入及び鮮魚の販売に係る運送を委託されており、その他一般貨物運送も取り扱っております。

事業の系統図
以上で述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来養殖漁業に特化した経営方針で、営業活動を通じてふれあう全ての人々に信頼され、喜ばれる企業を目指して努力してまいりました。

将来にわたり、当社グループが存続・発展していくためにも、次に掲げている基本方針を具体的施策に反映し事業展開を進めてまいります。

・ 総合マリンサービスの提供を通じて、地域に適した営業を展開し、水産業界の発展に貢献する。
・ 収益・コスト重視の徹底と経営効率化の推進により、収益体質をつくる。
・ 人材の育成と組織の活性化を図り、競争と変化に打ち勝つ体制をつくる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE)、1株当たり当期純利益(EPS)を重要な経営指標と捉え、今後も安定的な収益確保と継続的な成長を図り、各指標の向上に努めて参ります。

尚、当社グループは今期より平成22年3月期までの3年間で次の経営目標数値の達成を目指します。

・ 連結売上高:410億円以上　連結経常利益:13億円以上　ROE:3%以上　EPS:60円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「**安定的な収益確保と継続的な成長**」をテーマに、今期より新3ヵ年の中期計画をスタートさせており、今後は以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

尚、第二次計画の目標数値(販売シェア)の最終年度の達成状況につきましては、鮮魚の販売事業における取扱シェアは15.2%、餌料・飼料の販売事業における取扱シェアは12.2%程度となる見通しです。

①.収益性の高い経営基盤の確立

・ 付加価値の高い部門である人工ふ化事業の生産性及び収益率の向上を図る。
・ 天然魚市場の開拓・販路拡大(商品の多品種化を図り、市場等での競争力を高める。)
・ 燻製事業の早期事業化(オリジナル商品の開発・販売を通じて新たな販売チャンネル・ルート拡大を図る。)
・ 国内市場における販売シェアの持続的実現を目指す。(トータル取引の推進・強化を図る。)
・ 事業の効率化推進(コスト削減、品質管理の徹底、安全管理体制の強化及び物流の効率化を図る。)

②.組織力の強化

・ 東日本、関西・中部地区の営業担当として役員2名を配置し、量販店・外食等への販売推進を強化する。
・ コーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化に努める。
・ 人材育成、営業力の強化に努める。(社員の意識改革、能力開発に取り組む。)

③.顧客との関係強化、推進

・ バランスのとれた経営の実現に向け、顧客(生産者・市場関係者等)との関係強化に努める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く水産業界は資源状況の悪化や漁業就業者の減少、少子・高齢化の進行など、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

しかし、最近では世界的な健康志向を背景に、海外での水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。そうしたなか、我が国では日本の水産物消費の約45%が海外からの輸入でカバーしているのが現状であり、今後水産物需要が世界的に拡大し、自国消費が進めば日本への水産物の輸入は制限され、価格上昇といった問題も懸念されます。

この様な状況が予想されるなかで、日本の養殖漁業は計画的な生産・供給が可能なことから、商品の安定供給、消費者に対する安全性・信頼性の確保は特に重要となっております。今後も、当社グループは関係機関と連携を図り「養殖漁業を総合的にサポート」してまいります。

また、「**安定的な収益確保と継続的な成長**」をテーマに経営の効率化を推進し、業績向上に努めるとともに、消費者の皆様に安全・安心で美味しい養殖魚の安定供給が出来るように、引き続き品質管理の徹底、安全管理体制の強化に努めてまいります。更に、今後ますます強く求められる企業の社会的責任にも応えるため、環境対策やコーポレート・ガバナンスの確立及び継続強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

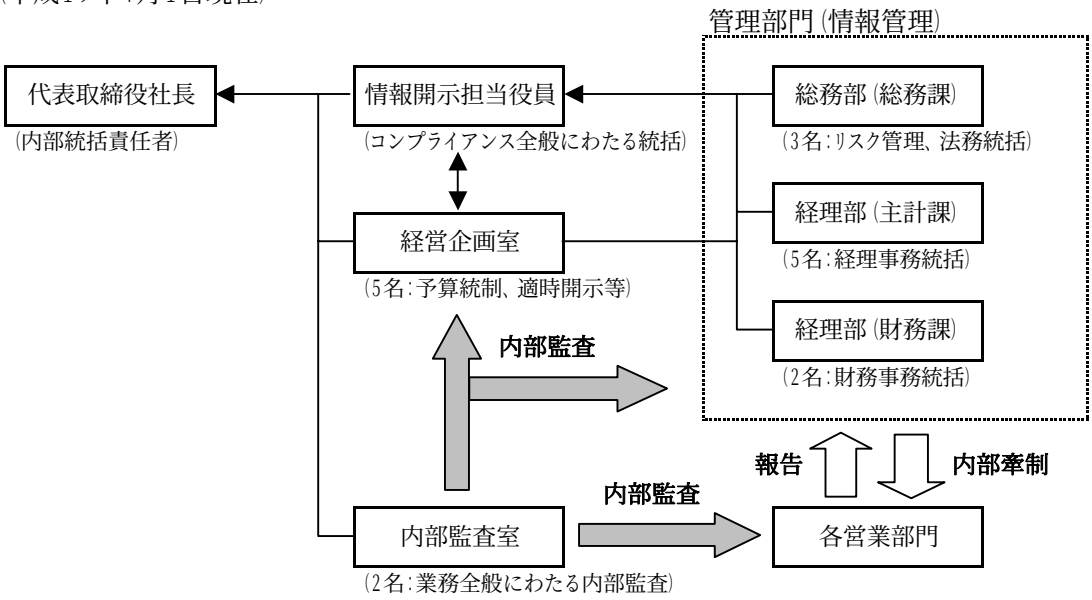
①. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程、要領、マニュアル類が整備されており、特に内部管理体制に係る規程としては、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」などが整備されており、明文化されたルールのもとで各職位が明確な権限のもと責任をもって業務を遂行しております。

また、重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、外部の顧問弁護士に相談し、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、管理部門の配置状況及び営業部門への主な牽制機能は下記のとおりであります。

(平成19年4月1日現在)



②. 内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

具体的な取り組み状況は以下のとおりであります。

・ 昨年5月の「新会社法」の施行に伴い「内部統制システムの構築」に向けたプロジェクトを立ち上げ、組織・業務プロセス・社内規程類の再点検を実施いたしました。
また、内部監査部門の強化・充実を図るため1名増員し、内部監査室は2名体制にいたしました。

・ また、今期も継続して情報システムにおける内部統制の仕組み及び運用状況、整備状況等に関する調査・点検を実施いたしました。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）			前期比較
	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		9,850,532			10,833,663		983,131
2. 受取手形及び売掛金		4,913,405			5,639,692		726,287
3. 有価証券		―			599,730		599,730
4. たな卸資産		686,862			462,830		△224,031
5. 繰延税金資産		138,966			87,252		△51,713
6. その他		1,058,945			1,036,614		△22,330
貸倒引当金		△285,755			△136,880		148,874
流動資産合計		16,362,956	72.5		18,522,903	79.7	2,159,946
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,374,694			1,376,527			
減価償却累計額	888,378	486,315		920,551	455,976		△30,339
(2) 機械装置及び運搬具	1,707,375			1,599,415			
減価償却累計額	1,342,374	365,001		1,349,735	249,680		△115,321
(3) 工具器具備品	428,460			459,072			
減価償却累計額	368,312	60,148		389,319	69,753		9,605
(4) 土地		1,354,067			1,354,067		―
有形固定資産合計		2,265,533	10.0		2,129,477	9.2	△136,055
2. 無形固定資産		11,038	0.0		14,745	0.1	3,706
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,599,103			990,678		△608,425
(2) 長期貸付金		468,227			478,468		10,241
(3) 投資不動産	649,003			651,128			
減価償却累計額	294,829	354,174		310,173	340,955		△13,219
(4) 繰延税金資産		657,777			161,410		△496,366
(5) 長期定期預金		500,000			500,000		―
(6) その他		800,785			439,413		△361,372
貸倒引当金		△440,708			△340,287		100,420
投資その他の資産合計		3,939,359	17.5		2,570,637	11.0	△1,368,721
固定資産合計		6,215,931	27.5		4,714,860	20.3	△1,501,071
資産合計		22,578,888	100.0		23,237,763	100.0	658,875
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,913,093			2,161,808		248,715
2. 未払法人税等		141,461			331,438		189,976
3. 賞与引当金		41,630			36,823		△4,807
4. その他		427,157			439,150		11,992
流動負債合計		2,523,343	11.2		2,969,220	12.8	445,877
Ⅱ 固定負債							
1. 退職給付引当金		158,564			152,957		△5,606
2. 役員退職慰労引当金		721,912			685,193		△36,718
固定負債合計		880,476	3.9		838,150	3.6	△42,325
負債合計		3,403,819	15.1		3,807,370	16.4	403,551
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		2,187,615	9.7		―	―	―
Ⅱ 資本剰余金		2,521,825	11.2		―	―	―
Ⅲ 利益剰余金		14,580,507	64.6		―	―	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金		109,977	0.4		―	―	―
Ⅴ 自己株式		△224,856	△1.0		―	―	―
資本合計		19,175,069	84.9		―	―	―
負債･資本合計		22,578,888	100.0		―	―	―

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前期比較
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1. 資本金		―	―		2,187,615	9.4	―
2. 資本剰余金		―	―		2,521,825	10.9	―
3. 利益剰余金		―	―		14,877,682	64.0	―
4. 自己株式		―	―		△248,583	△1.1	―
株主資本合計		―	―		19,338,538	83.2	―
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		―	―		91,854	0.4	―
評価・換算差額等合計		―	―		91,854	0.4	―
純資産合計		―	―		19,430,393	83.6	―
負債純資産合計		―	―		23,237,763	100.0	―

(2)連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前期比較
	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)
Ⅰ 売上高		41,435,084	100.0		40,200,617	100.0	△1,234,466
Ⅱ 売上原価		35,577,975	85.9		35,181,434	87.5	△396,540
売上総利益		5,857,109	14.1		5,019,182	12.5	△837,926
Ⅲ 販売費及び一般管理費		4,542,704	10.9		3,781,077	9.4	△761,626
営業利益		1,314,404	3.2		1,238,105	3.1	△76,299
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	93,269			102,949			
2. 受取配当金	3,022			4,477			
3. 投資不動産賃貸収入	53,873			57,711			
4. 投資事業組合収益	22,817			33,232			
5. その他の営業外収益	47,307	220,291	0.5	46,303	244,674	0.6	24,383
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息	2,489			2,703			
2. 投資不動産賃貸費用	33,497			31,045			
3. 投資事業組合費用	10,673			10,505			
4. その他の営業外費用	2,688	49,348	0.1	6,615	50,870	0.1	1,522
経常利益		1,485,348	3.6		1,431,909	3.6	△53,438
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	1,453			1,345			
2. 投資有価証券売却益	21,120			―			
3. 貸倒引当金戻入益	―			234,610			
4. 役員退職慰労引当金戻入益	―	22,573	0.0	36,718	272,674	0.7	250,101
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	161			537			
2. 固定資産除却損	147,935			2,247			
3. 減損損失	483,555	631,651	1.5	―	2,785	0.1	△628,866
税金等調整前当期純利益		876,269	2.1		1,701,799	4.2	825,529
法人税、住民税及び事業税	646,669			616,446			
法人税等調整額	△230,251	416,417	1.0	560,835	1,177,281	2.9	760,864
当期純利益		459,851	1.1		524,517	1.3	64,665

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
Ⅰ 資本剰余金期首残高		2,521,825
Ⅱ 資本剰余金期末残高		2,521,825
(利益剰余金の部)		
Ⅰ 利益剰余金期首残高		14,352,095
Ⅱ 利益剰余金増加高		
当期純利益	459,851	459,851
Ⅲ 利益剰余金減少高		
1. 自己株式処分差損	28	
2. 配当金	171,210	
3. 役員賞与	60,200	231,439
Ⅳ 利益剰余金期末残高		14,580,507

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	14,580,507	△224,856	19,065,091	109,977	19,175,069
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)	―	―	△170,705	―	△170,705	―	△170,705
役員賞与 (注)	―	―	△56,600	―	△56,600	―	△56,600
当期純利益	―	―	524,517	―	524,517	―	524,517
自己株式の取得	―	―	―	△23,528	△23,528	―	△23,528
自己株式の処分	―	―	△36	△198	△235	―	△235
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	△18,123	△18,123
連結会計年度中の変動額合計	―	―	297,175	△23,727	273,447	△18,123	255,324
平成19年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	14,877,682	△248,583	19,338,538	91,854	19,430,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額 (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 金額 (千円)	前期比較 金額(千円)
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	876,269	1,701,799	825,529
減価償却費	222,114	163,297	△58,817
減損損失	483,555	―	△483,555
退職給付引当金の増加額(減少額:△)	5,678	△5,606	△11,285
役員退職慰労引当金の増加額(減少額:△)	36,661	△36,718	△73,379
賞与引当金の増加額(減少額:△)	△1,097	△4,807	△3,710
貸倒引当金の増加額(減少額:△)	122,343	△249,295	△371,638
受取利息及び受取配当金	△96,292	△107,427	△11,134
支払利息	2,489	2,703	213
投資有価証券売却益	△21,120	―	21,120
固定資産売却益	△1,453	△1,345	107
固定資産売却損	161	537	375
固定資産除却損	147,935	2,247	△145,687
投資不動産賃貸収入	△53,873	△57,711	△3,837
投資不動産賃貸費用	33,497	31,045	△2,451
売上債権の増加額	△631,820	△764,438	△132,617
たな卸資産の減少額(増加額:△)	△88,448	224,031	312,480
仕入債務の増加額	57,954	248,715	190,760
未払消費税等の増加額(減少額:△)	△78,191	66,112	144,303
役員賞与の支払額	△60,200	△56,600	3,600
その他の流動資産・負債の増減額	85,569	△59,466	△145,036
その他	△10,666	△23,231	△12,565
小 計	1,031,067	1,073,842	42,775
利息及び配当金の受取額	103,879	83,558	△20,320
利息の支払額	△2,489	△2,703	△213
法人税等の支払額	△1,053,899	△423,442	630,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,556	731,255	652,698
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額	△18,000	△3,357,100	△3,339,100
有価証券の償還による収入	10,000	―	△10,000
投資有価証券の取得による支出	△770,184	△58,952	711,232
投資有価証券の売却による収入	60,670	―	△60,670
有形固定資産の取得による支出	△112,574	△122,621	△10,047
有形固定資産の売却による収入	9,989	75,023	65,034
無形固定資産の取得による支出	△3,075	―	3,075
投資不動産による収入	53,873	57,711	3,837
投資不動産による支出	△16,973	△15,701	1,272
貸付による支出	△1,296,044	△1,019,254	276,789
貸付金の回収による収入	1,478,551	1,127,593	△350,958
建設協力金の受入	―	281,295	281,295
その他の収入	―	121,501	121,501
その他の支出	△33,491	△192	33,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,258	△2,910,696	△2,273,438
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	332	162	△170
自己株式の取得による支出	△44,015	△23,926	20,088
配当金の支払額	△171,476	△170,762	713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,159	△194,527	20,632
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)	△773,860	△2,373,968	△1,600,107
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	10,592,993	9,819,132	△773,860
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	9,819,132	7,445,163	△2,373,968

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 四急運輸株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 該当なし (2) 持分法を適用していない関連会社数 該当なし	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 移動平均法による低価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具器具備品 2～15年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。 ハ 投資不動産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 投資不動産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左
	ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	ロ 賞与引当金 同左
	ハ ―	ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時において全額費用処理することとしております。	ニ 退職給付引当金 同左
	ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ホ 役員退職慰労引当金 同左
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	―
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	―	該当事項はありません。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	―
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金、預入期間が3ヶ月以内の定期預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 ）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は483,555千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―
―	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 19,430,393千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （ 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 ）
（連結損益計算書） 「投資事業組合収益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合収益」の総額は1,719千円であります。	―

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
1. 発行済株式総数 （普通株式）	11,556,084 株	―
2. 自己株式 （普通株式）	175,701 株	―
3. 連結会計年度末日満期手形	―	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 259,168 千円 支払手形 264,134 千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販売手数料	617,786 千円	529,037 千円
売上運賃	1,121,128	912,912
容器代	514,057	452,513
貸倒引当金繰入額	131,703	2,956
給料手当	581,803	533,662
賞与引当金繰入額	29,465	26,181
退職給付費用	14,211	8,988
役員退職慰労引当金繰入額	36,661	―
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,601 千円	5,585 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1,453 千円	1,345 千円
4. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	161 千円	537 千円
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	50,102 千円	846 千円
機械装置及び運搬具	19,613	1,356
工具器具備品	259	44
ソフトウェア	77,959	―
6. 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 東京都中央区 用途 賃貸資産 種類 土地及び建物等 場所 愛媛県松前町 用途 賃貸資産 種類 土地等 場所 愛媛県西海町他 用途 遊休資産 種類 土地等 当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行いました。 当社グループは、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく下落した賃貸資産及び遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483,555千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、東京都中央区 341,523千円(内、土地 297,446千円、建物 30,826千円及びその他 13,251千円)、愛媛県松前町 108,511千円(内、土地 108,059千円及びその他 452千円)及び愛媛県西海町他 33,519千円(内、土地 30,848千円及びその他 2,671千円)であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	―

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日　至平成19年3月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	11,556	―	―	11,556
合　計	11,556	―	―	11,556
自己株式				
普通株式 (注)	175	18	0	194
合　計	175	18	0	194

(注)　1．普通株式の自己株式の株式数の増加 18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 17千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	170,705	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	181,789	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ･フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年4月1日 至　平成19年3月31日)
1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定	9,850,532 千円	10,833,663 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,400	△3,388,500
現金及び現金同等物	9,819,132	7,445,163

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	鮮魚の販売事業 (千円)	餌料・飼料の販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ. 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,793,321	10,339,182	302,580	41,435,084	―	41,435,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	312,808	312,808	(312,808)	―
計	30,793,321	10,339,182	615,389	41,747,893	(312,808)	41,435,084
営業費用	30,672,178	9,124,089	645,187	40,441,455	(320,776)	40,120,679
営業利益又は営業損失 (△)	121,143	1,215,092	△29,798	1,306,437	7,967	1,314,404
Ⅱ. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,493,863	4,335,174	158,969	7,988,008	14,590,880	22,578,888
減価償却費	101,150	37,993	26,582	165,726	72,912	238,638
減損損失	―	―	82	82	483,472	483,555
資本的支出	56,612	11,734	50,714	119,061	13,145	132,206

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鮮魚の販売事業 (千円)	餌料・飼料の販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ. 売上高及び営業利益						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,532,399	10,405,737	262,479	40,200,617	―	40,200,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	316,371	316,371	(316,371)	―
計	29,532,399	10,405,737	578,851	40,516,988	(316,371)	40,200,617
営業費用	29,389,036	9,284,223	613,259	39,286,519	(324,007)	38,962,511
営業利益又は営業損失 (△)	143,363	1,121,513	△34,408	1,230,469	7,635	1,238,105
Ⅱ. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,997,804	5,149,897	137,004	8,284,707	14,953,056	23,237,763
減価償却費	80,879	25,144	31,326	137,349	41,292	178,642
減損損失	―	―	82	82	482,266	482,348
資本的支出	58,618	9,370	17,500	85,488	24,396	109,885

(注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。

2. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社グループでの余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物自動車

5. 減価償却費及び資本的支出には投資不動産とそれに係る償却額が含まれております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3) ハに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。尚、この変更に伴う営業費用への影響はありません。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

3.海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	1,679.95 円	1,710.15 円
2. 1株当たり当期純利益	35.40 円	46.11 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	459,851	524,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,600	―
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(56,600)	(―)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	403,251	524,517
期中平均株式数 (千株)	11,392	11,374

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	―	19,430,393
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	―	19,430,393
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	―	11,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示省略)

(リース取引関係)、**(有価証券関係)**、**(ストック・オプション等関係)**、**(デリバティブ取引関係)**、**(退職給付関係)**、**(税効果会計関係)**、**(関連当事者との取引)** 及び **(企業結合等関係)** に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）			前期比較
	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額(千円)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		9,797,727			10,785,865		988,137
2. 受取手形		1,684,916			1,760,158		75,241
3. 売掛金		3,208,313			3,857,710		649,396
4. 有価証券		―			599,730		599,730
5. 商品及び製品		582,917			376,678		△206,238
6. 仕掛品		94,297			73,048		△21,249
7. 貯蔵品		9,647			13,103		3,456
8. 前渡金		83,287			35,835		△47,452
9. 前払費用		12,867			7,486		△5,380
10. 繰延税金資産		138,966			87,252		△51,713
11. 短期貸付金		914,216			851,991		△62,225
12. その他		45,733			139,697		93,964
貸倒引当金		△285,755			△136,880		148,874
流動資産合計		16,287,136	72.4		18,451,677	79.7	2,164,541
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1,255,441			1,258,554			
減価償却累計額	806,273	449,168		834,761	423,793		△25,374
(2) 構築物	107,089			105,809			
減価償却累計額	72,462	34,626		75,764	30,044		△4,581
(3) 機械及び装置	792,674			683,722			
減価償却累計額	597,055	195,619		578,830	104,891		△90,727
(4) 船舶	109,523			111,066			
減価償却累計額	103,766	5,756		103,711	7,355		1,598
(5) 車輌及び運搬具	660,366			657,315			
減価償却累計額	553,785	106,580		562,859	94,455		△12,125
(6) 工具･器具及び備品	427,786			458,458			
減価償却累計額	367,997	59,788		388,937	69,520		9,732
(7) 土地		1,354,067			1,354,067		―
有形固定資産合計		2,205,607	9.8		2,084,129	9.0	△121,478
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		4,300			4,300		―
(2) ソフトウェア		5,309			9,602		4,293
(3) 水道施設利用権		1,429			842		△586
無形固定資産合計		11,038	0.1		14,745	0.1	3,706
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,597,384			988,174		△609,210
(2) 関係会社株式		40,400			40,400		―
(3) 出資金		1,170			1,170		―
(4) 長期貸付金		468,227			478,468		10,241
(5) 投資不動産	649,003			651,128			
減価償却累計額	294,829	354,174		310,173	340,955		△13,219
(6) 破産債権		20,317			1,550		△18,767
(7) 繰延税金資産		657,777			161,410		△496,366
(8) 敷金･保証金		355,664			70,275		△285,389
(9) 長期定期預金		500,000			500,000		―
(10) 積立保険		262,000			214,500		△47,500
(11) その他		160,947			151,232		△9,715
貸倒引当金		△440,708			△340,287		100,420
投資その他の資産合計		3,977,355	17.7		2,607,849	11.2	△1,369,506
固定資産合計		6,194,002	27.6		4,706,723	20.3	△1,487,279
資産合計		22,481,138	100.0		23,158,400	100.0	677,262

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			前期比較
	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形		219,769			603,409		383,639
2. 買掛金		1,673,735			1,534,281		△139,454
3. 未払金		21,368			8,632		△12,736
4. 未払法人税等		141,357			331,230		189,872
5. 未払消費税等		―			34,688		34,688
6. 未払費用		373,033			314,793		△58,240
7. 預り金		36,588			77,425		40,837
8. 前受収益		7,790			8,110		319
9. 賞与引当金		38,430			33,700		△4,730
10. その他		552			948		395
流動負債合計		2,512,627	11.2		2,947,218	12.7	434,590
Ⅱ 固定負債							
1. 退職給付引当金		158,564			152,807		△5,756
2. 役員退職慰労引当金		721,912			685,193		△36,718
固定負債合計		880,476	3.9		838,000	3.6	△42,475
負債合計		3,393,103	15.1		3,785,218	16.3	392,115
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		2,187,615	9.7		―	―	―
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金	2,521,825			―			
資本剰余金合計		2,521,825	11.2		―	―	―
Ⅲ 利益剰余金							
1. 利益準備金	223,000			―			
2. 任意積立金	―			―			
別途積立金	13,690,000			―			
3. 当期未処分利益	580,772			―			
利益剰余金合計		14,493,772	64.5		―	―	―
Ⅳ その他有価証券評価差額金		109,679	0.5		―	―	―
Ⅴ 自己株式		△224,856	△1.0		―	―	―
資本合計		19,088,035	84.9		―	―	―
負債･資本合計		22,481,138	100.0		―	―	―

区分	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）			前期比較
	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）
（純資産の部）							
Ⅰ 株主資本							
1．資本金		－	－		2,187,615	9.4	－
2．資本剰余金							
資本準備金	－			2,521,825			
資本剰余金合計		－	－		2,521,825	10.9	－
3．利益剰余金							
(1) 利益準備金	－			223,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	－			13,950,000			
繰越利益剰余金	－			648,432			
利益剰余金合計		－	－		14,821,432	64.0	－
4．自己株式		－	－		△248,583	△1.0	－
株主資本合計		－	－		19,282,288	83.3	－
Ⅱ 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		－	－		90,893	0.4	－
評価・換算差額等合計		－	－		90,893	0.4	－
純資産合計		－	－		19,373,181	83.7	－
負債純資産合計		－	－		23,158,400	100.0	－

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			前期比較
	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)
Ⅰ 売上高		41,132,503	100.0		39,938,137	100.0	△1,194,366
Ⅱ 売上原価							
1. 商品及び製品期首たな卸高	444,373			582,917			
2. 当期商品仕入高	34,623,227			34,031,528			
3. 当期製品製造原価	3,666,040			3,474,415			
合計	38,733,641			38,088,861			
4. 他勘定振替高	2,876,352			2,801,213			
5. 商品及び製品期末たな卸高	582,917	35,274,370	85.8	376,678	34,910,969	87.4	△363,401
売上総利益		5,858,133	14.2		5,027,168	12.6	△830,965
Ⅲ 販売費及び一般管理費		4,521,897	11.0		3,762,290	9.4	△759,606
営業利益		1,336,235	3.2		1,264,877	3.2	△71,358
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息	93,229			102,908			
2. 有価証券利息	18			―			
3. 受取配当金	2,989			4,441			
4. 投資不動産賃貸収入	56,501			60,339			
5. 投資事業組合収益	22,817			33,232			
6. 雑収入	49,997	225,553	0.6	48,541	249,464	0.6	23,910
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息	2,411			2,703			
2. 投資不動産賃貸費用	33,497			31,045			
3. 有価証券償還損	10			―			
4. 投資事業組合費用	10,673			10,505			
5. 雑損失	1,802	48,394	0.1	6,555	50,810	0.1	2,415
経常利益		1,513,394	3.7		1,463,531	3.7	△49,863
Ⅵ 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	21,120			―			
2. 貸倒引当金戻入益	―			234,610			
3. 役員退職慰労引当金戻入益	―	21,120	0.1	36,718	271,329	0.6	250,209
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	161			537			
2. 固定資産除却損	147,935			2,247			
3. 減損損失	483,472	631,569	1.6	―	2,785	0.0	△628,783
税引前当期純利益		902,945	2.2		1,732,075	4.3	829,130
法人税、住民税及び事業税	646,073			616,237			
法人税等調整額	△231,759	414,313	1.0	560,835	1,177,073	2.9	762,759
当期純利益		488,631	1.2		555,002	1.4	66,371
前期繰越利益		92,169			―		―
自己株式処分差損		28			―		―
当期未処分利益		580,772			―		―

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月29日	
	金額(千円)	
Ⅰ 当期未処分利益		580,772
Ⅱ 利益処分額		
1. 配当金	170,705	
2. 役員賞与金	56,600	
3. 任意積立金		
別途積立金	260,000	487,305
Ⅲ 次期繰越利益		93,466

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	223,000	13,690,000	580,772	△224,856	18,978,356	109,679	19,088,035
当事業年度中の変動額									
別途積立金の積立 (注)	―	―	―	260,000	△260,000	―	―	―	―
剰余金の配当 (注)	―	―	―	―	△170,705	―	△170,705	―	△170,705
役員賞与 (注)	―	―	―	―	△56,600	―	△56,600	―	△56,600
当期純利益	―	―	―	―	555,002	―	555,002	―	555,002
自己株式の取得	―	―	―	―	―	△23,528	△23,528	―	△23,528
自己株式の処分	―	―	―	―	△36	△198	△235	―	△235
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	―	△18,785	△18,785
当事業年度中の変動額合計	―	―	―	260,000	67,660	△23,727	303,932	△18,785	285,146
平成19年3月31日 残高	2,187,615	2,521,825	223,000	13,950,000	648,432	△248,583	19,282,288	90,893	19,373,181

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品及び貯蔵品 …移動平均法による低価法 仕掛品 …個別法による原価法	商品、製品及び貯蔵品 …同左 仕掛品 …同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～30年 機械装置 2～15年 船舶 2～12年 車輌運搬具 2～ 7年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を採用しております。 (3) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 投資不動産 5～47年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資不動産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) ――	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時において全額費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は483,472千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	―
―	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,373,181千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 「投資事業組合収益」は、前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資事業組合収益」の総額は1,719千円であります。	―

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 (普通株式) 発行済株式総数 (普通株式)	 26,000,000 株 11,556,084 株	―
2. 自己株式 (普通株式)	175,701 株	―
3. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 109,679千円であります。	―
4. 事業年度末日満期手形	―	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 259,168 千円 支払手形 264,134 千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 他勘定振替高	他勘定振替高は、主にモイストペレットの原材料(生餌)、加工品の原材料(ハマチ・カンパチ等)及び人工ふ化稚魚のエサ(配合飼料等)であります。	同左
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費に属する費用のおおよその割合は 64.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35.4%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。	販売費に属する費用のおおよその割合は 62.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37.4%であります。但し、給料・賞与等の人件費は、全て一般管理費に含めております。
販売手数料	617,786 千円	529,037 千円
売上運賃	1,086,148	854,673
容器代	514,057	452,513
貸倒引当金繰入額	131,919	2,956
給料手当	508,680	468,037
賞与引当金繰入額	29,465	26,181
退職給付費用	14,211	8,838
役員退職慰労引当金繰入額	36,661	―
減価償却費	130,294	84,350
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,601 千円	5,585 千円
4. 固定資産売却損の内訳 車輌及び運搬具	161 千円	537 千円
5. 固定資産除却損の内訳 建物	19,951 千円	― 千円
構築物	30,151	846
機械及び装置	18,673	211
船舶	112	110
車輌及び運搬具	827	1,033
工具・器具及び備品	259	44
ソフトウェア	77,959	―

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. 減損損失	当事業年度末において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 東京都中央区 用途 賃貸資産 種類 土地及び建物等 場所 愛媛県松前町 用途 賃貸資産 種類 土地等 場所 愛媛県西海町他 用途 遊休資産 種類 土地等 当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行いました。 当社は、賃料水準の下落及び継続的な地価の下落により収益性が著しく下落した賃貸資産及び遊休状態にあり将来の用途が定まっていない遊休資産について、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483,472千円)として特別損失に計上しました。 その内訳は、東京都中央区341,523千円(内、土地 297,446千円、建物 30,826千円及びその他13,251千円)、愛媛県松前町108,511千円(内、土地 108,059千円及びその他 452千円)及び愛媛県西海町他 33,437千円(内、土地 30,848千円及びその他 2,589千円)であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	―

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	175	18	0	194
合 計	175	18	0	194

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 18千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 17千株、単元未満株式の買取りによる増加 1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	1,672.30 円	1,705.11 円
2. 1株当たり当期純利益	37.92 円	48.79 円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	488,631	555,002
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,600	―
(うち利益処分による役員賞与) (千円)	(56,600)	(―)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	432,031	555,002
期中平均株式数 (千株)	11,392	11,374

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	―	19,373,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	―	19,373,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	―	11,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

(リース取引関係)、**(有価証券関係)** 及び **(税効果会計関係)** に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略致します。

6．その他

（1）役員の異動

平成19年4月27日付「代表者の役職異動並びに役員の異動に関するお知らせ」にて開示済みです。

（2）その他

該当事項はありません。